



平成30年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年4月13日

上場会社名 DCMホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3050 URL <https://www.dcm-hldgs.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 久田 宗弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務統括部長 (氏名) 熊谷 寿人 TEL 03-5764-5214
 定時株主総会開催予定日 平成30年5月24日 配当支払開始予定日 平成30年5月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年5月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期の連結業績（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	443,578	0.0	19,507	△0.6	18,610	△2.7	11,310	△2.5
29年2月期	443,369	1.3	19,625	6.4	19,122	9.3	11,599	9.9

(注) 包括利益 30年2月期 11,857百万円 (△6.6%) 29年2月期 12,697百万円 (28.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年2月期	80.29	70.01	6.2	4.7	4.5
29年2月期	84.31	73.29	6.8	5.0	4.5

(参考) 持分法投資損益 30年2月期 255百万円 29年2月期 513百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	403,136	183,403	45.5	1,328.85
29年2月期	393,261	179,174	45.6	1,263.33

(参考) 自己資本 30年2月期 183,403百万円 29年2月期 179,174百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年2月期	19,981	△16,546	△3,087	11,860
29年2月期	21,367	△22,377	1,010	11,513

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年2月期	—	11.00	—	13.00	24.00	3,343	28.5	1.9
30年2月期	—	13.00	—	13.00	26.00	3,659	32.4	2.0
31年2月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00		30.4	

(注) 29年2月期 期末配当金の内訳 普通配当 12円00銭 記念配当 1円00銭

3. 平成31年2月期の連結業績予想（平成30年3月1日～平成31年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	238,000	2.3	14,300	6.3	14,000	6.4	8,900	4.6	64.48
通期	454,100	2.4	21,000	7.7	20,200	8.5	11,800	4.3	85.50

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年2月期	142,472,554株	29年2月期	142,468,414株
② 期末自己株式数	30年2月期	4,455,367株	29年2月期	640,851株
③ 期中平均株式数	30年2月期	140,870,470株	29年2月期	137,577,131株

(注) 自己株式数には、「役員報酬BIP信託口」及び「従業員ESOP信託口」の所有する当社株式が含まれております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想に関しましては、「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 商品別売上状況	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済対策や金融政策を背景に緩やかな回復基調が見られましたが、米国の政策運営や欧州の政治情勢の不安定さ、地政学リスクの高まり等、先行きについては不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、消費者の節約志向等により個人消費の動向は不透明な状況が続き、また業態を超えた販売競争もあり、依然として厳しい経営環境にあります。

このような状況のもと、当社グループでは、新規出店については22店舗、退店については9店舗を実施いたしました。これにより当連結会計年度末日現在の店舗数は669店舗（DCMカーマ168店舗、DCMダイキ158店舗、DCMホームマック289店舗、DCMサンワ33店舗、DCMくろがねや21店舗）となりました。

販売面においては、天候不順の影響等により販売が伸び悩みましたが、DCMブランド商品については、雑誌掲載やテレビCM等販促強化に取り組んだ効果もあり、販売が好調に推移しました。

これらの結果、当連結会計年度における営業収益は4,435億7千8百万円（前期比100.0%）、営業利益は195億7百万円（前期比99.4%）、経常利益は186億1千万円（前期比97.3%）、親会社株主に帰属する当期純利益は113億1千万円（前期比97.5%）となりました。

なお、セグメントごとの業績については、13ページ「セグメント情報等」をご覧ください。

(主要商品部門別の状況)

① 園芸・エクステリア部門

植物や園芸関連商品の販売は伸び悩みましたが、DCMブランド商品については、企画提案に注力した除草剤や防草シート等の販売が好調に推移しました。その結果、売上高は705億8千8百万円（前期比100.7%）となりました。

② ホームインブルーメント部門

防災関連商品の販売は伸び悩みましたが、工具用品については、プロ専門店での販売が好調に推移しました。その結果、売上高は881億5千5百万円（前期比102.2%）となりました。

③ ホームレジャー・ペット部門

カー用品については、降雪の影響により冬物商材の販売は堅調に推移しましたが、レジャー用品やペットフードの販売が伸び悩みました。その結果、売上高は661億円（前期比99.0%）となりました。

④ ハウスキーピング部門

介護用品関連の販売は堅調に推移しましたが、殺虫剤や紙類、清掃用品の販売が低調に推移しました。その結果、売上高は1,100億4千9百万円（前期比98.1%）となりました。

⑤ ホームファニッシング部門

キッチンマット等のDCMブランド商品の販売は好調に推移しましたが、プラスチック収納や組立家具の販売が伸び悩みました。その結果、売上高は288億4千6百万円（前期比97.8%）となりました。

⑥ ホームエレクトロニクス部門

取り組みを強化しているシニアグラス関連や電材関連、電気暖房の販売は堅調に推移しましたが、ガステーブルの販売が伸び悩みました。その結果、売上高は389億6千1百万円（前期比98.8%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産残高は、新規出店による商品在庫の増加、物流センターの新設や新規出店による有形固定資産の増加等により、資産合計は前連結会計年度末に比較して98億7千5百万円増加し、4,031億3千6百万円となりました。

負債残高は、社債の発行による資金調達や新規出店によるリース債務の増加等により、負債合計は前連結会計年度末に比較して56億4千6百万円増加し、2,197億3千3百万円となりました。

純資産残高は、配当の支払や自己株式の新規取得による減少はありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加等により、純資産合計は前連結会計年度末に比較して42億2千8百万円増加し、1,834億3百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純利益169億2千8百万円、減価償却費119億5千9百万円、棚卸資産の増加額18億2千3百万円、法人税等の支払額82億4千3百万円等により、199億8千1百万円の収入となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、新規出店や物流センターの新設等の有形固定資産の取得による支出141億3千万円、敷金及び保証金の差入による支出30億6千1百万円及び回収による収入21億9千1百万円等により、165億4千6百万円の支出となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、短期借入金の減少額247億7千万円、長期借入れによる収入371億2千2百万円及び返済による支出169億9千1百万円、社債の発行による収入100億円、自己株式の取得による支出40億9千6百万円、配当金支払いによる支出36億9千5百万円等により、30億8千7百万円の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ3億4千7百万円増加し、118億6千万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

	平成29年2月期	平成30年2月期
自己資本比率 (%)	45.6	45.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.0	36.1
債務償還年数 (年)	6.5	7.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	13.0	10.9

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、人口減少による市場規模の縮小、少子高齢化による労働力不足、業態を超えた販売競争等もあり、業界を取り巻く環境はより厳しい状況になるものと予想されます。

当社グループは、このような経営環境の変化に柔軟に対応し、社会に望ましい仕組み、企業文化を創造することで、社会に不可欠な存在となることを目指してまいります。そのために、「コト」を重視した商品提案力を向上し、「便利さ」「楽しさ」「価値ある商品」の提案により、お客さまから支持される「魅力ある店づくり」に取り組んでまいります。

新規出店につきましては18店舗、退店につきましては8店舗を計画しております。これらの結果、平成31年2月期の通期連結業績予想につきましては、営業収益4,541億円、営業利益210億円、経常利益202億円、親会社株主に帰属する当期純利益118億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様へ安定した配当を維持することが重要であると考えております。安定配当をベースに1株当たり利益の増加にあわせて増配等を行ってまいりたいと考えております。

なお、当期の期末配当金につきましては、1株当たり13円とし、中間配当金を含めた（1株当たり13円）を含めた年間配当は1株当たり26円を予定しております。

また、次期の配当予想につきましては、上記の基本方針に基づき1株当たり26円（中間13円、期末13円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,533	11,893
受取手形及び売掛金	4,542	5,228
リース投資資産	2,287	2,809
商品	92,087	93,911
繰延税金資産	1,933	1,397
その他	6,794	7,302
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	119,178	122,541
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	209,653	217,849
減価償却累計額	△119,583	△124,011
建物及び構築物(純額)	90,070	93,838
土地	81,585	80,955
リース資産	14,138	17,604
減価償却累計額	△3,191	△4,017
リース資産(純額)	10,947	13,586
建設仮勘定	4,462	2,328
その他	34,982	38,519
減価償却累計額	△27,415	△29,574
その他(純額)	7,566	8,945
有形固定資産合計	194,633	199,655
無形固定資産		
のれん	1,989	1,615
借地権	6,356	6,543
ソフトウェア	3,754	4,324
その他	251	242
無形固定資産合計	12,351	12,726
投資その他の資産		
投資有価証券	18,368	19,080
敷金及び保証金	42,532	43,213
繰延税金資産	2,247	2,172
長期前払費用	2,808	2,783
その他	1,222	1,041
貸倒引当金	△81	△77
投資その他の資産合計	67,097	68,213
固定資産合計	274,082	280,595
資産合計	393,261	403,136

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,963	25,000
電子記録債務	16,497	15,467
短期借入金	47,720	22,950
1年内返済予定の長期借入金	16,790	14,378
リース債務	559	708
未払法人税等	4,179	2,822
賞与引当金	2,647	1,675
役員賞与引当金	5	6
ポイント引当金	559	601
その他	13,163	12,574
流動負債合計	127,086	96,185
固定負債		
社債	—	10,000
新株予約権付社債	19,987	19,983
長期借入金	42,470	65,013
リース債務	12,240	15,628
繰延税金負債	1,085	1,162
再評価に係る繰延税金負債	147	147
役員退職慰労引当金	74	—
役員株式給付引当金	—	37
退職給付に係る負債	393	288
資産除去債務	1,747	1,875
長期預り金	5,547	5,400
その他	3,305	4,009
固定負債合計	86,999	123,547
負債合計	214,086	219,733
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,006	10,008
資本剰余金	45,101	45,103
利益剰余金	123,760	131,344
自己株式	△386	△4,326
株主資本合計	178,482	182,129
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,656	3,200
繰延ヘッジ損益	△10	△25
土地再評価差額金	△1,969	△1,935
退職給付に係る調整累計額	16	34
その他の包括利益累計額合計	692	1,273
純資産合計	179,174	183,403
負債純資産合計	393,261	403,136

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上高	436,935	436,659
売上原価	295,216	292,923
売上総利益	141,718	143,735
営業収入		
不動産賃貸収入	6,434	6,919
営業総利益	148,152	150,654
販売費及び一般管理費	128,527	131,147
営業利益	19,625	19,507
営業外収益		
受取利息	224	207
受取配当金	215	191
為替差益	—	184
持分法による投資利益	513	255
その他	406	351
営業外収益合計	1,360	1,191
営業外費用		
支払利息	1,651	1,845
為替差損	145	—
その他	66	242
営業外費用合計	1,863	2,087
経常利益	19,122	18,610
特別利益		
固定資産売却益	76	9
投資有価証券売却益	95	0
受取補償金	64	723
その他	—	57
特別利益合計	237	790
特別損失		
固定資産除売却損	208	321
減損損失	689	1,722
賃貸借契約解約損	—	303
災害による損失	289	—
その他	173	125
特別損失合計	1,360	2,473
税金等調整前当期純利益	17,999	16,928
法人税、住民税及び事業税	6,309	5,101
法人税等調整額	90	516
法人税等合計	6,399	5,617
当期純利益	11,599	11,310
親会社株主に帰属する当期純利益	11,599	11,310

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
当期純利益	11,599	11,310
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	944	309
繰延ヘッジ損益	135	△14
土地再評価差額金	7	—
退職給付に係る調整額	9	80
持分法適用会社に対する持分相当額	—	171
その他の包括利益合計	1,098	546
包括利益	12,697	11,857
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,697	11,857
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	44,276	115,210	△5,001	164,486
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	6	6			13
株式交換による増加		818		4,693	5,511
剰余金の配当			△3,058		△3,058
親会社株主に帰属する当期純利益			11,599		11,599
自己株式の取得				△3	△3
土地再評価差額金の取崩			8		8
持分法の適用範囲の変動				△74	△74
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	6	825	8,549	4,615	13,995
当期末残高	10,006	45,101	123,760	△386	178,482

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,711	△146	△1,969	6	△397	164,088
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						13
株式交換による増加						5,511
剰余金の配当						△3,058
親会社株主に帰属する当期純利益						11,599
自己株式の取得						△3
土地再評価差額金の取崩						8
持分法の適用範囲の変動						△74
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	944	135	△0	9	1,090	1,090
当期変動額合計	944	135	△0	9	1,090	15,086
当期末残高	2,656	△10	△1,969	16	692	179,174

DCMホールディングス(株) (3050) 平成30年2月期 決算短信

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,006	45,101	123,760	△386	178,482
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	2	2			4
剰余金の配当			△3,692		△3,692
親会社株主に帰属する当期純利益			11,310		11,310
自己株式の取得				△4,096	△4,096
自己株式の処分				155	155
土地再評価差額金の取崩			△34		△34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2	2	7,583	△3,940	3,647
当期末残高	10,008	45,103	131,344	△4,326	182,129

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,656	△10	△1,969	16	692	179,174
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						4
剰余金の配当						△3,692
親会社株主に帰属する当期純利益						11,310
自己株式の取得						△4,096
自己株式の処分						155
土地再評価差額金の取崩						△34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	544	△14	34	17	581	581
当期変動額合計	544	△14	34	17	581	4,228
当期末残高	3,200	△25	△1,935	34	1,273	183,403

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,999	16,928
減価償却費	11,583	11,959
減損損失	689	1,722
のれん償却額	312	374
賞与引当金の増減額(△は減少)	329	△971
受取利息及び受取配当金	△439	△399
支払利息	1,651	1,845
固定資産除売却損益(△は益)	131	311
災害損失	289	—
持分法による投資損益(△は益)	△513	△255
売上債権の増減額(△は増加)	239	△686
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,065	△1,823
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,403	△993
その他	171	△6
小計	27,974	28,004
利息及び配当金の受取額	439	563
利息の支払額	△1,647	△1,829
法人税等の支払額	△6,493	△8,243
法人税等の還付額	1,094	1,485
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,367	19,981
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,274	△14,130
有形固定資産の売却による収入	207	373
無形固定資産の取得による支出	△1,557	△1,618
敷金及び保証金の差入による支出	△1,380	△3,061
敷金及び保証金の回収による収入	2,397	2,191
投資有価証券の取得による支出	△7,057	△28
投資有価証券の売却による収入	675	31
貸付金の回収による収入	61	146
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	680	—
事業譲受による支出	△1,243	—
その他	114	△448
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,377	△16,546
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	11,000	△24,770
長期借入れによる収入	14,000	37,122
長期借入金の返済による支出	△20,294	△16,991
社債の発行による収入	—	10,000
自己株式の取得による支出	△3	△4,096
配当金の支払額	△3,057	△3,695
その他	△633	△656
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,010	△3,087
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	0	347
現金及び現金同等物の期首残高	11,513	11,513
現金及び現金同等物の期末残高	11,513	11,860

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、連結子会社が国内においてホームセンター事業を行っており、主に北海道・東北・関東地区をDCMホームマック(株)、主に中部・北陸地区をDCMカーマ(株)、主に四国・近畿・中国・九州地区をDCMダイキ(株)が、それぞれ担当しております。

したがって、当社グループは、連結子会社を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「DCMカーマ」、「DCMダイキ」及び「DCMホームマック」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。なお、セグメント間の内部売上高及び振替高は、商品取引基本契約等による価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注4)
	DCMカーマ	DCMダイキ	DCMホームマック				
営業収益							
外部顧客への売上高	131,341	95,709	186,584	29,734	443,369	—	443,369
セグメント間の内部 売上高又は振替高	72	5	6	49,422	49,507	△49,507	—
計	131,413	95,714	186,591	79,157	492,876	△49,507	443,369
セグメント利益	6,512	3,737	9,355	7,117	26,722	△7,096	19,625
セグメント資産	119,947	82,908	145,982	299,350	648,188	△254,927	393,261
その他の項目							
減価償却費(注3)	3,594	1,920	4,456	1,612	11,583	—	11,583
のれん償却額	242	—	—	70	312	—	312
持分法投資利益	—	—	—	513	513	—	513
減損損失	351	49	261	27	689	—	689
持分法適用会社への 投資額	—	—	178	7,491	7,669	—	7,669
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	4,829	4,597	6,846	2,743	19,016	—	19,016

(注) 1. その他は、DCMホールディングス(株)及びDCMサンワ(株)並びにDCMくろがねや(株)における取引等です。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額△7,096百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額△254,927百万円には、セグメント間の投資資本の相殺消去△146,718百万円、セグメント間の債権債務の消去△108,151百万円、その他△57百万円が含まれております。

3. 減価償却費には、長期前払費用等の償却額が含まれております。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成29年3月1日至平成30年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注4)
	DCMカーマ	DCMダイキ	DCMホームマック				
営業収益							
外部顧客への売上高	129,047	91,812	181,863	40,854	443,578	—	443,578
セグメント間の内部 売上高又は振替高	159	5	8	50,677	50,849	△50,849	—
計	129,206	91,817	181,871	91,532	494,428	△50,849	443,578
セグメント利益	6,795	3,740	7,855	8,676	27,067	△7,560	19,507
セグメント資産	117,963	81,698	156,223	333,044	688,930	△285,794	403,136
その他の項目							
減価償却費(注3)	3,517	1,854	4,507	2,079	11,959	—	11,959
のれん償却額	294	—	—	79	374	—	374
持分法投資利益	—	—	—	255	255	—	255
減損損失	636	886	192	7	1,722	—	1,722
持分法適用会社への 投資額	—	—	178	7,732	7,911	—	7,911
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	3,375	1,841	10,974	3,242	19,434	—	19,434

(注) 1. その他は、DCMホールディングス(株)及びDCMサンワ(株)並びにDCMくろがねや(株)における取引等です。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額△7,560百万円は、セグメント間取引消去△7,564百万円、その他3百万円であります。

(2)セグメント資産の調整額△285,794百万円には、セグメント間の投資資本の相殺消去△146,175百万円、セグメント間の債権債務の消去△139,649百万円、その他30百万円が含まれております。

3. 減価償却費には、長期前払費用等の償却額が含まれております。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:百万円)

	DCMカーマ	DCMダイキ	DCMホームマック	その他	全社・消去	合計
当期償却額	242	—	—	70	—	312
当期末残高	1,910	—	—	79	—	1,989

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位:百万円)

	DCMカーマ	DCMダイキ	DCMホームマック	その他	全社・消去	合計
当期償却額	294	—	—	79	—	374
当期末残高	1,615	—	—	—	—	1,615

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり純資産額	1,263円33銭	1,328円85銭
1株当たり当期純利益	84円31銭	80円29銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	73円29銭	70円01銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	11,599	11,310
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	11,599	11,310
期中平均株式数(千株)	137,577	140,870
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	20,702	20,687
(うち新株予約権数(千株))	(20,702)	(20,687)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 当社は当連結会計年度より「取締役に対する業績連動型株式報酬制度」及び「従業員持株E S O P信託」を導入しております。当連結会計年度の1株当たり純資産額の算定上、当該信託口が保有する当社株式を期末発行株式数から控除する自己株式に含めております(当連結会計年度 役員報酬B I P信託口 306千株 従業員持株E S O P信託口 1,003千株)。

また、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(当連結会計年度 役員報酬B I P信託口 199千株 従業員持株E S O P信託口 669千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 商品別売上状況

(単位：百万円、%)

事業部門	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	
	金額	構成比	金額	構成比
ホームセンター事業				
園芸・エクステリア	70,114	16.0	70,588	16.2
ホームインプループメント	86,236	19.7	88,155	20.2
ホームレジャー・ペット	66,736	15.3	66,100	15.1
ハウスキーピング	112,234	25.7	110,049	25.2
ホームファニシング	29,492	6.8	28,846	6.6
ホームエレクトロニクス	39,452	9.0	38,961	8.9
その他	32,668	7.5	33,957	7.8
合計	436,935	100.0	436,659	100.0

- (注) 1. 記載金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 当連結会計年度には、(株)ケーヨーへの商品供給売上3,634百万円が含まれております。
 3. ホームセンター事業の部門別の主な取扱商品は、次のとおりであります。

部門	取扱商品
園芸・エクステリア	園芸用品、大型機械、農業・業務資材、植物、エクステリア、屋外資材、住宅設備他
ホームインプループメント	作業用品、金物、工具、塗料、補修、木材、建築資材他
ホームレジャー・ペット	カー用品、スポーツ、玩具、自転車、レジャー、ペット用品他
ハウスキーピング	日用消耗品、文具、ダイニング・キッチン、バス・トイレタリー、ヘルスケア・ビューティケア、食品他
ホームファニシング	インテリア、寝具、家具収納他
ホームエレクトロニクス	家庭電器、冷暖房、電材・照明、AV情報機器他
その他	テナント植物、テナントペット、灯油、工事費、サービス料他

4. 当連結会計年度からホームセンター事業の商品区分を一部変更したため、前年比較にあたっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組替えて表示をしております。